

A. 主な動き

1. 内政

▼言語関連法案審議を巡る動き

・18日、エフレーモフ地域党最高会議会派代表は、7月4日又は5日に「国家の言語政策の基本方針に関する」法案が採択される可能性がある旨、また、地域党は同法案を含めた重要法案の審議のため最高会議本会議の1週間延長を検討している旨発言。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・18日、ティモシェンコ前首相のグラセンコ弁護人は、シチュエルバン最高会議議員暗殺事件へのティモシェンコ前首相の関与に言及するヤヌコーヴィチ大統領のインタビューが発表されたことに関し、同前首相は国外の法廷に提訴する意向である旨発言。

・21日、キエフ市控訴裁判所は、フィリプチュク元環境相が禁錮3年の4月5日付キエフ市ソロミャンスク地区裁判所有罪判決を不服としキエフ市控訴裁判所に申し立てていた控訴に対し、禁錮3年執行猶予2年の判決を宣告。

・22日、欧州人権裁判所は、ティモシェンコ前首相による提訴の審理を8月28日に実施する旨発表。

▼第1回憲法評議会の開催

・20日、第1回憲法評議会が開催され、ヤヌコーヴィチ大統領、クラフチュク憲法評議会議長（元大統領）、リトヴィン最高会議議長、クチャマ元大統領、ユーシチェンコ前大統領及び同評議会委員の他、欧州委員会、欧州評議会、OSCE、国連及びその他国際機関の代表者が出席。会議において分科会及び管理委員会の設立が決定され、欧州機関と協力し憲法改正案作成に向けた指針を策定するための活動を行なっていく旨報告。

・21日、言語関連法案提出者の一人であるコレスニチェンコ地域党最高会議会派副代表は、新憲法ではウクライナ語と共にロシア語を国家語として規定するべきである旨発言。これに対し、22日、リトヴィン最高会議議長は、ロシア語を国家語とすることは現実的でない旨発言。また、26日、アザロフ首相（地域党党首）は、現時点ではロシア語を国家語とすることは検討していない旨発言。

▼野党の動き

・20日、フリツェンコ「市民の立場」党党首は、同党は統合野党「バチキフシナ」に加入した旨発表。

・21日、統合野党「バチキフシナ」は、最高会議選挙における比例代表区及び小選挙区の候補者リスト作成の原則を明確にすることを目的とし、「公正で透明な選挙の実施に関する」宣言を発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・22日、中央銀行は、2012年1～5月期の GDP 成長率を2.0%と評価した旨報告。また、ウクライナの対外負債総額は2012年第1四半期で6億5,000フリヴニャ(0.5%)増加し、本年4月30日時点で1兆26億8,800万フリヴニャになった旨報告。

▼インフラ整備

・19日、閣僚会議は、ドネツク空港の改良工事費用を6億9,300万フリヴニャ増額し、69億7,200万フリヴニャとする改定案を了承。ドネツク空港の再建設プロジェクトは鉄道、空港付属施設、管制塔、陸橋、多階層の駐車場及びバス停留所の建設を含み、新ターミナルの面積は5万8,000平方メートル、一時間当たり3,000人の乗客を運搬可能。

・21日、インフラ省は、道路整備庁がキエフドニプロペトロフスク間の高速道路（チェルカスイ、キロヴォフラード経由、総延長394.1キロ、概算総工費234億6,800万フリヴニャ）整備のための準備プロジェクトを完了した旨報告。

・21日、アザロフ首相は、ドニプロペトロフスクにおける地下鉄建設のため、EBRD から融資（1億5,200万フリヴニャ）を受ける旨報告。EBRD の代表は、来週ウクライナを訪問し、必要な融資の書類に署名を行う見通し。

▼ガス問題

・21日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ミラー・ガスプロム社長と会談し、ロシアからの天然ガス購入量を2013年は270億立方メートルに削減する旨伝達（2011年の購入量は450億立方メートル）。

3. 外政

▼グリシチェンコ外相のオーストリア・ハンガリー訪問

・20日、グリシチェンコ外相は、ウィーンのOSCE本部における常任理事会特別会議に出席。ウクライナが議長国となる2013年の優先的課題に関し、ウクライナはOSCEの理念の実現に向け全力を傾ける旨述べ、沿ドニエストル紛争をはじめとする欧州域内の安全保障問題解決のための建設的な対話、大量破壊兵器の拡散阻止及びエネルギー生産が環境に与える影響に関する協議の実施を呼びかけ、人道分野においては言論の自由、差別の撤廃、男女平等及び人身売買との闘いを列挙。

・21日、グリシチェンコ外相は、ハンガリーを訪問し、シェムイェーン副首相及びヤーノシュ外相等との会談において、両国間政治対話の活性化、国際機関における協力、ウクライナの欧州統合、ウクライナ及びハンガリー内政状況及び少数民族

の権利保護等に関し協議。

4. 防衛

・21日、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、ウクライナ軍産複合体の改革と発展に関する新計画が間もなく立案

される旨発言。

・21日、国防省は、ニトカ訓練施設の使用料としてロシアから137万ドルを最近受領した旨発表。

(了)